



Q：スポーツ推進計画策定の際のアンケートにおける伊勢崎市民のスポーツ実施率（週に1日以上行っている割合）は？

- ① 46.3%
- ② 36.3%
- ③ 56.3%

国のスポーツ実施率の目標は65%だそうです。世界陸上・ラグビーワールドカップの日本人選手の活躍には興奮しましたね。スポーツの秋、なにか始めてみませんか？



◆今号の特集 平成30年度(前年度)予算の決算審議報告

9月議会は前年度予算の決算を行う議会です。既に執行（予算を使う）を終えた予算の審議ですが、決算審議は現在の事業や来年度予算の見直しの一つのきっかけになる重要な機会です。各会派の質疑を拝見すると、雛形どころか毎回ほぼ同様の質疑も一部散見され、行政や政治の継続性は重要としても、市民の皆さんの生活状況や社会の状況も目まぐるしく変化中、このままでいいのかな？という率直な思いも抱いております（*もちろん賛否両論あると思いますので、私自身の質疑も含め評価は皆さんに委ねます）。

審議のトピックスは、今までも「財政は厳しい」と言われてはいましたが、抜本的な対策が見いだせなかった中、いよいよ本格的な財政難を多くの執行部・議会の方々認識した事です。国の交付税は減る・社会保障の費用は増大する・市民のニーズも多様化し新たな政策が必要となる中、事業の整理・公共施設の統廃合は困難な状況が続いています。市民プールは休止・水道料金は値上げ予定など、全員が納得出来る市政は困難ですが、皆さんの意見を伺いながら、重要な決断が今後連続すると思います。

◆議会改革調査検討委員会の設置について

同委員会が設置され、議会基本条例の設置に向けて審議が開始されました。8年前と同様に委員に選出されました。議会のあるべき姿を条例制定のための審議過程を通して考えていきたいと思ひます。

*冒頭のクイズの答えは①です。全国平均は51.5%(H29年度)

ご意見お寄せください！

住所：伊勢崎市太田町1146-7 メール：swrmg866@ybb.ne.jp
 電話：090-7836-3135(取れない時は折り返し電話します)
馬庭 充裕 (まにわ みつひろ)

—伊勢崎市議会議員— いせさき未来代表 1978年11月22日生まれ。40歳
 尚学館中学(宮崎県)、日高高校(和歌山県)を経て、群馬大学卒業(理学療法士・呼吸療法認定士)。美原記念病院に勤務後、現職。市内太田町在住、家族は妻・娘(高校生)・息子(中学生)

活動写真館（見聞きする全てが学び。規模問わず気軽にお呼び下さい）



上：学校内に長期欠席生徒が通いやすい教室を設置。専任の担任を配置しているのが全国でも有数の取り組みです。

文教福祉委員会にて広島県福山市の「きらりルーム」を視察しました。ここでは教職員が専任し、元のクラスとの関係性をつなぐ役割を持っています。担当の先生は、「面談という形式的なものではなく子どもとざっくばらんな話が出来る」「きらりルームでしか学べない事も多い」「不登校の子ども達の価値観から学ぶことも多い」などおっしゃいました。伊勢崎市は現在、小学校1%・中学校4%の不登校率です。この委員会視察も参考とし、所管事務調査を行いました。本市の不登校の原因は、不安・無気力・生活環境・親子関係・学力不審と分析されており、モデル的事業は今後の課題との事で、学校運営協議会の場でも協議していきたいとの事でした。

右上：三郷こども園運動会（開会式）。

右下：三郷小学校（ソーラン節）

その他、体育関係では、三郷幼稚園・じきょう幼稚園・あすか幼稚舎・三郷小学校・第三中学校・県立特別支援学校の運動会・体育大会にお招きいただきました。近年はどれも演技に力が入っており、団結力を見せて頂きました。特別支援学校の運動会では、異なる障害を持った子ども達が楽しく参加出来る工夫が随所にありました。この多様性を学内から社会においても認められる社会にしたいですね。今後も地域の皆さんの全ての子供達への応援をよろしく願いいたします。



左：群馬県手をつなぐ育成会大会(藤岡市)に参加しました。講演「子どものためにどうお金を残すか」は成年後見制度の課題をズバリ指摘しており、大変勉強になりました。



左：三郷地区インディアカ大会に参加しました。他、球技大会バレーボールに参加しました。本市は1市民1スポーツを推進しており、私はランニングを継続しています。

上：伊勢崎市市民プールは令和二年度から休止です。このプールでは最後の記録会を見学し、廃止の経緯等を伺いました。公共施設の統廃合の検討は市民意見・長寿命化等の最新技術・財政状況からしっかりと判断していきたいです。

ついに監査委員会が従来型の財政運営からの転換を指摘！！！！

伊勢崎市の財政をチェック！

国が定めた指標（上の4つ）など伊勢崎市の決算状況を見ます

	30年度	昨年度比較	国の警告基準	まにわの評価
実質赤字比率(会計は赤字?)	黒字	同様	11.25%以上	良好
連結実質赤字比率(全体で赤字か?)	黒字	同様	16.25%以上	良好
実質公債費比率(借金返済割合)	5.0%	0.2ポイント改善	25%以上	良好
将来負担比率(将来負担は?)	39.7%	同様	350%以上	良好
30年度末市債元金残高(借金額)	約670億	約7億円減	基準無し	良好
30年度末財政調整基金残高(貯金額)	約48億	約3億円減	基準無し	下記

財政調整基金が令和元年度末に初めて標準財政規模の10%未満となる見込みです。

私は、10年前から一貫して、事業の整理を訴えてきました。これまでの市の財政の健全性を評価してきた監査委員会が、ついに従来型の財政運営からの転換を指摘しました。

今回、財政に関する質疑を行い、それに対し事務事業評価の公開の見直しを行う事、全部局の全ての事業を対象として既存事業の見直しに取り組むため、令和2年度の予算編成は日程を早め行っていく事・基金の目安は今後も国(約42億)よりも厳しい約70億とする事が答弁されました。

新規事業の効果もチェック！

代表質疑② 「安心、安全なまちづくり」

◆資源物持ち去り禁止対策事業について
質疑…平成30年10月1日より「伊勢崎市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」の一部改正により、市が定める者以外がごみ集積所に出された資源物を収集・運搬することが禁止になりました。条例施行後の事業の評価についてお聞かせ下さい。

答弁…資源物の持ち去り行為に関する通報件数は改正条例施行後の6ヶ月間は36件で、施工前6か月と比較して21件の増で市民の皆様の意識向上につながり増加したものと考えております。指導及び命令につきましてはありませんでした。一部の行政区からは資源物の持ち去りが無くなった又は減少したとの報告が寄せられ一定の成果は得られたものと考えております。

◆運転免許自主返納支援助成金について
質疑…平成30年度の免許自主返納件数及び前年度との比較、本助成金の利用率、運転免許証自主返納者サポート制度の充実についてお聞かせ下さい。又、自主返納の件数増加自体に高い意義がありますが、勇気をもって返納頂いた方々が利便性低下を最小限に抑えて生活出来ている事が重要です。返納者の意見等を把握していればお聞かせ下さい。

答弁…本市の65歳以上の自主返納者数は29年が477人、30年は580人です。自主返納支援助成金の利用率は参考数値となりますが約77%です。運転免許証自主返納サポート制度は50店舗で始まりましたが、現在は86店舗に協力頂いています。返納者のご意見は市として直接調査はしておりませんが、警察庁が実施したアンケート結果によりまして、交通機関の発達及び交通手段の支援の充実が全体の約75%を占めております。

待機児童問題は？ 放課後児童クラブの適正配置は？

代表質疑① 「保育及び子育て支援の充実」

◆保育施設について
質疑…30年度の3歳未満児の受入れを含めた待機児童・入所状況及び夜間保育の状況を伺います。

答弁…保育所の定員増を60人行い、そのうち3歳未満児は36人です。97.1%の方が第一希望の保育所に入園しています。国の調査要綱に基づく待機児童は発生していません。夜間保育施設は定員50人のところ59人の児童が入所しています。

再質疑…保育所の空き情報は1カ月毎ではなく、より早く更新すべきではないですか？

再答弁…空き情報は申込み時に詳細を伝えている現状です。掲載方法等を含め、各施設との協議を丁寧に進めていきます。

◆放課後児童クラブについて
質疑…以前の質疑にて、放課後児童クラブを長期休暇時に確実に利用するために、学期中のニーズは低いとしても入所をするケースがある事から、長期休暇時の児童の居場所づくりを進めることで、待機児童発生予防や学童新設ニーズの減少につながる事を指摘し、それに対して、長期休暇時の子どもの居場所づくりについて意見を伺って、子どもの居場所づくりについて検討する旨の答弁がありました。30年度における子ども居場所の検討の進捗状況についてお聞かせ下さい。

答弁…放課後児童クラブの長期休暇時におけるニーズ調査を行いました。その結果に基づき、第二期子ども子育て支援事業計画策定に伴う子ども子育て会議においてご意見を頂きたいと思っております。

決算委員会より



◆PFIについて
質疑…(*PFIとは公共サービスを民間の資金とノウハウを活用して行う手法です)平成30年度の成果を伺います。

答弁…前橋市・富山市を講師に招いて研修を実施。職員一人一人が重要な問題と捉えた。

◆ふるさと寄付金について
質疑…伊勢崎市民が市外へふるさと寄付金として納税する事による伊勢崎市の市税の減少の影響を伺います。

答弁…平成29年中の寄付が平成30年に控除となり、市税は1億1千5百万円の収入減少となりました。

*国の制度ではありますが、私はこの制度に反対の立場です。詳細は長くなりますので、「天下の愚策 ふるさと納税 まにわ」で検索して出てくるブログをお読み下さい。

◆その他の質疑

- 伊勢崎市紹介動画
- 自殺対策
- 地域コミュニティ活動事業補助金
- 創業促進サポート補助金
- コミュニティスクール
- 市立幼稚園の運営
- 旧豊受幼稚園の利用
- 制服、学用品の負担軽減 等



このサイクルをしっかりと行っていきます